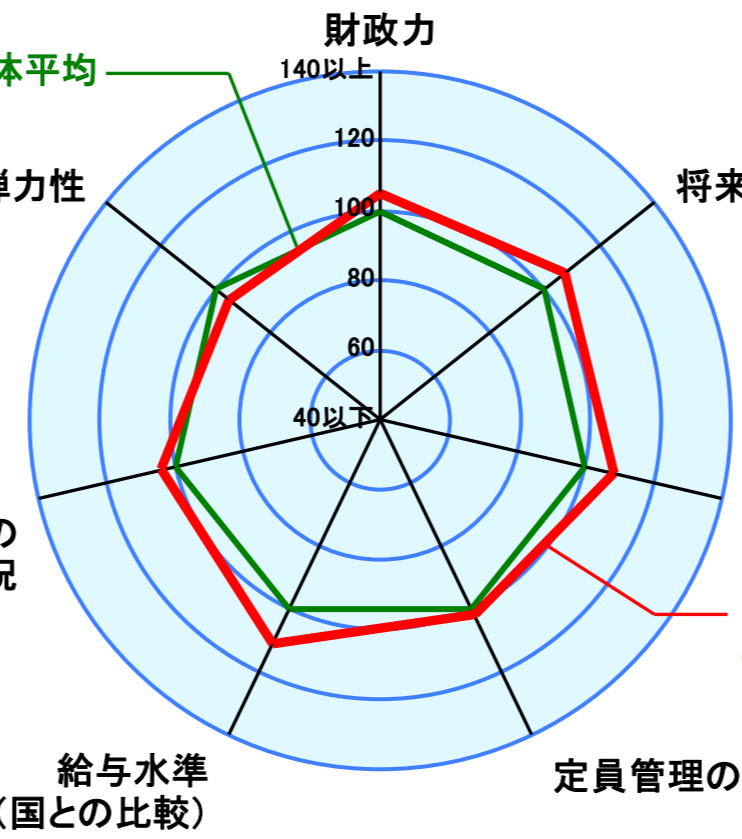


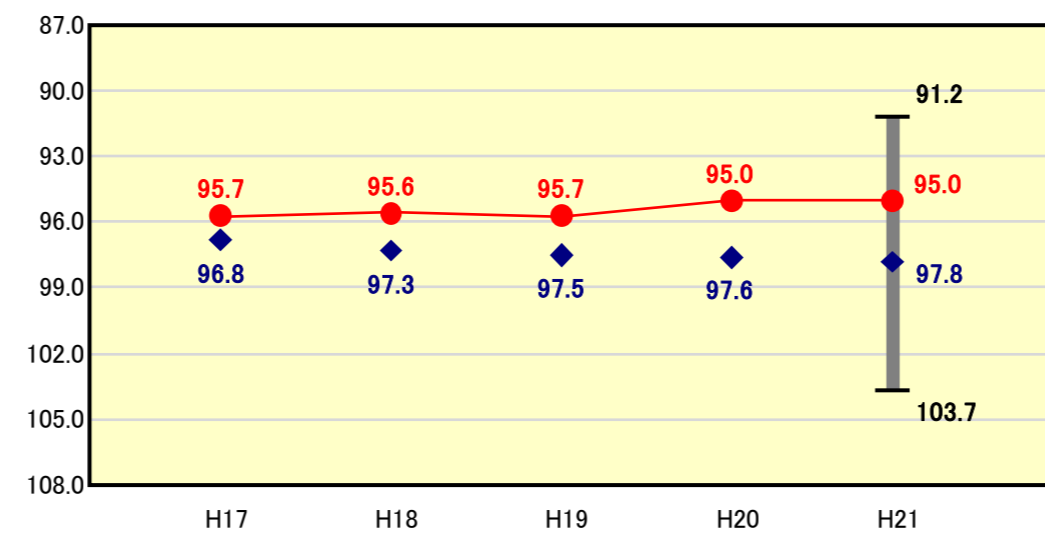
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	72,150	人(H22.3.31現在)
面積	100.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	14,121,010	千円
歳入総額	23,334,758	千円
歳出総額	22,888,833	千円
実質収支	392,637	千円



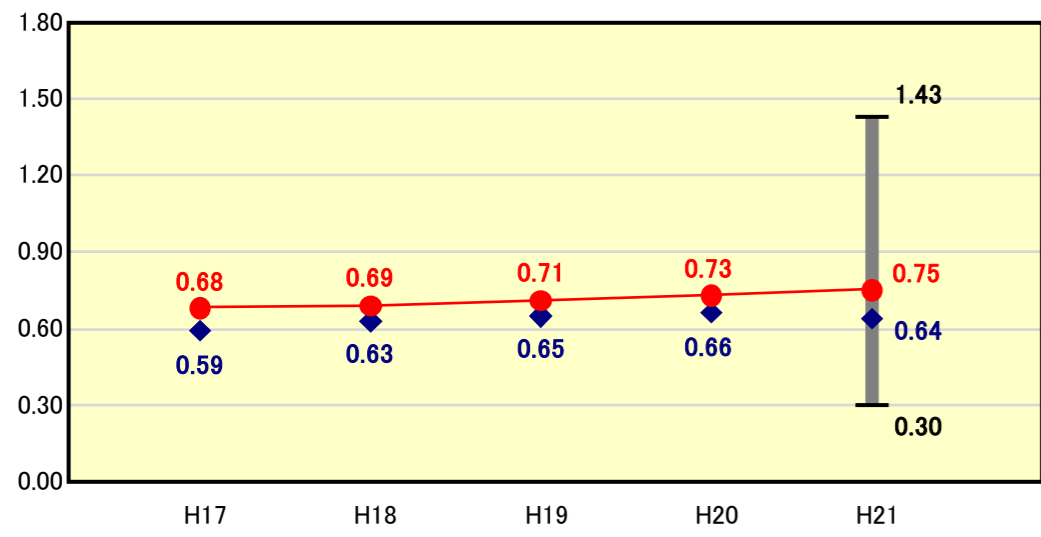
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)  
ラスパイレス指数 [95.0]



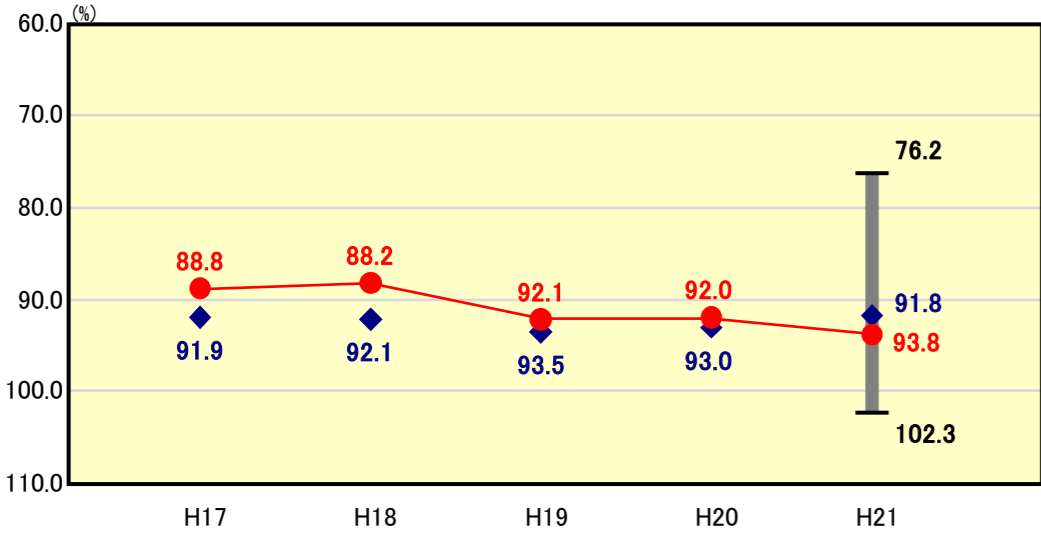
類似団体内順位 18/128  
 全国市町村平均 98.8  
 全国町村平均 95.1

財政力  
財政力指数 [0.75]



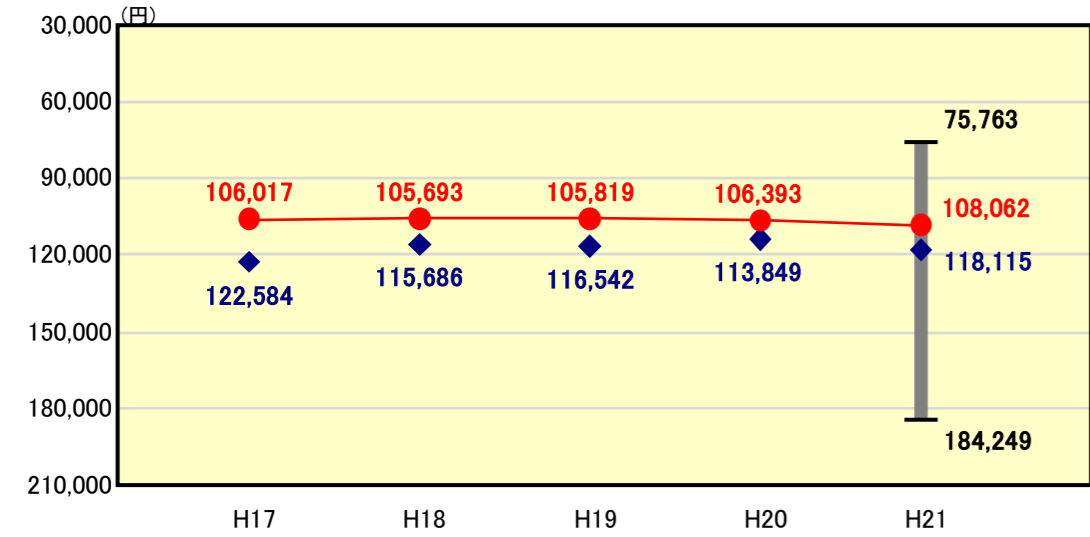
類似団体内順位 29/128  
 全国市町村平均 0.55  
 宮城県市町村平均 0.55

財政構造の弾力性  
経常収支比率 [93.8%]



類似団体内順位 91/128  
 全国市町村平均 91.8  
 宮城県市町村平均 93.2

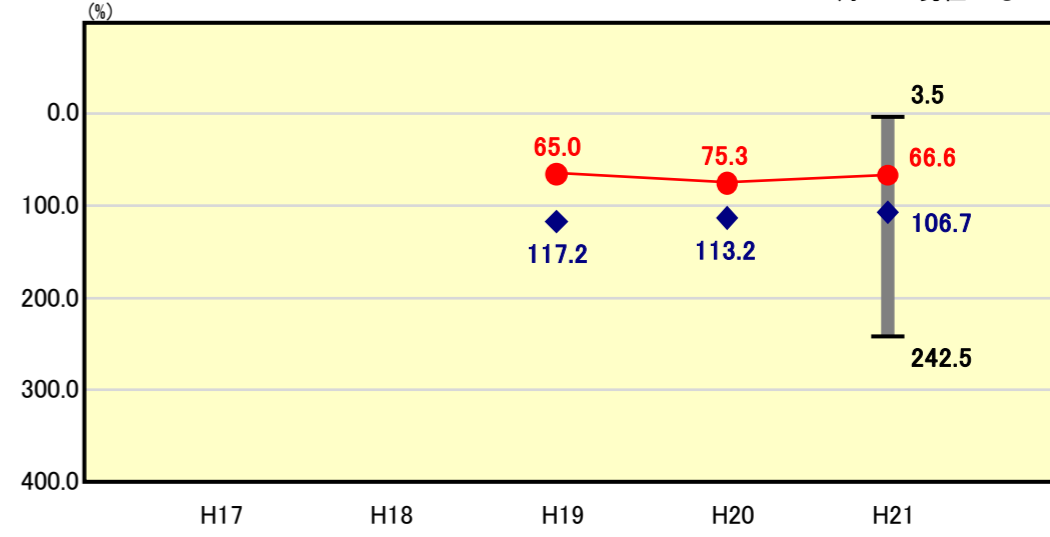
人件費・物件費等の状況  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [108,062円]



類似団体内順位 45/128  
 全国市町村平均 115,856  
 宮城県市町村平均 120,872

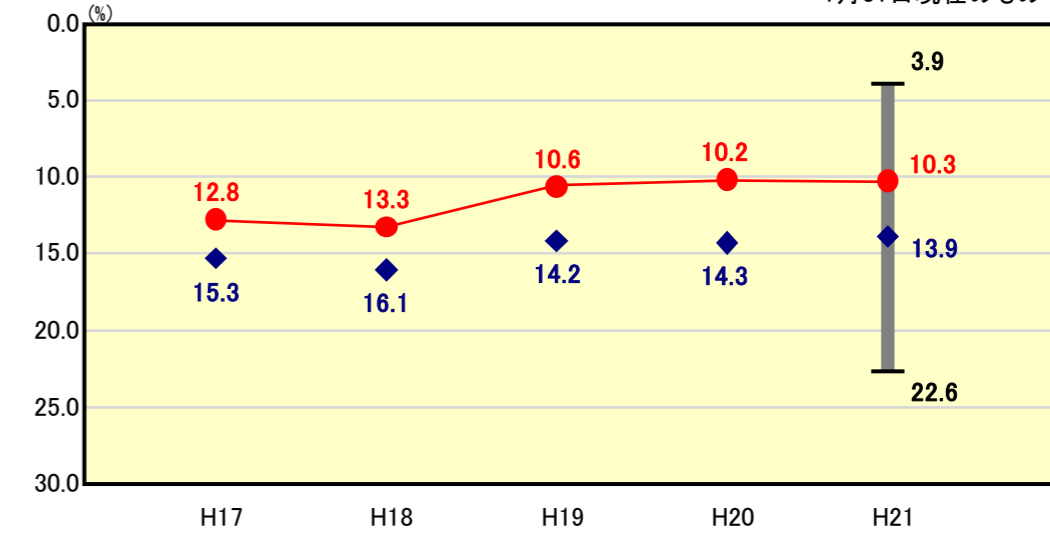
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況  
将来負担比率 [66.6%]



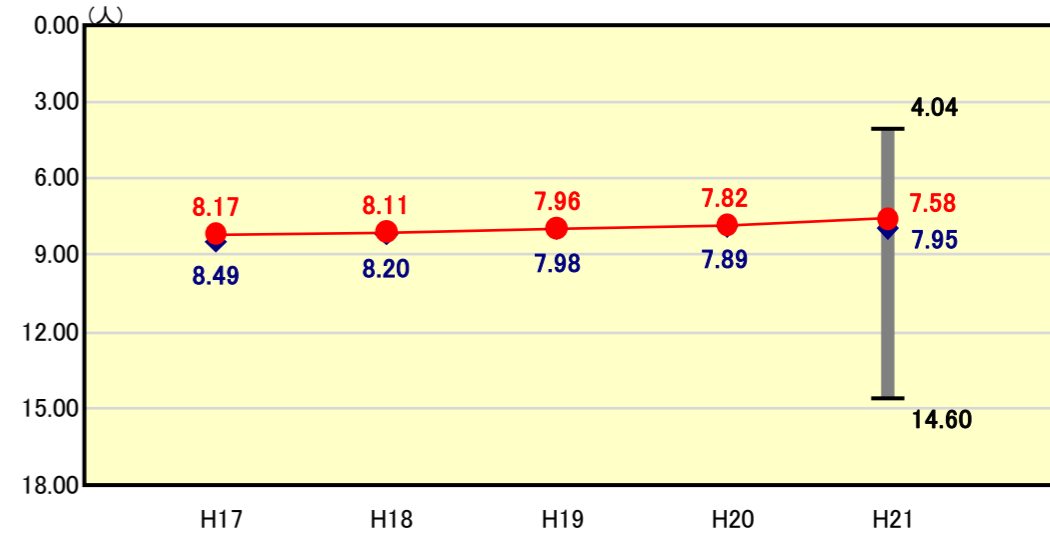
類似団体内順位 35/128  
 全国市町村平均 92.8  
 宮城県市町村平均 123.9

公債費負担の状況  
実質公債費比率 [10.3%]



類似団体内順位 24/128  
 全国市町村平均 11.2  
 宮城県市町村平均 13.0

定員管理の状況  
人口千人当たり職員数 [7.58人]



類似団体内順位 60/128  
 全国市町村平均 7.33  
 宮城県市町村平均 7.68

## 分析欄

■財政力指数  
 平成21年度は0.75で、前年度から0.02ポイント伸びており類似団体平均を0.11ポイント上回っている。景気の低迷等により市民税、固定資産税などの市税は減少傾向にあるが、それを上回るペースで基準財政需要額が減少しており(交付税が減少しており)、財政力指数が増加しているものである。  
 市税収入等の一般財源の増に伴うものではないため、予算編成においては依然として財政調整基金等を取り崩しての運営が続いており、財源の確保が厳しい状況にある。今後とも事務事業の見直しによる経費の合理化を進め、事業の厳選と予算の重点化に努めていく。

■経常収支比率  
 平成21年度は93.8%で、前年度から1.8ポイントの増となった。人件費や公債費などの経常一般財源充当経費については全体で64百万円の減とした一方、普通交付税が513百万円の減となるなど、経常一般財源収入が655百万円の大幅な減となったことが経常収支比率悪化の主な要因である。  
 今後とも税収や交付税の大幅な伸びは期待しにくいことから更なる経費の合理化に努めていく。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 平成21年度は108,062円で前年度から1,669円(1.6%)の増となった(類似団体平均は10,053円下回っている。)。これは主に国の緊急経済対策に伴って賃金や需用費、委託料等の物件費を対前年度比8.4%の大幅増としたことによるものである。

■ラスパイレス指数  
 平成21年度は95.0で前年度同率であり、類似団体平均を2.8ポイント下回っている。国の人事院勧告等に沿った制度改正等を踏まえながら、引き続き給与水準の適正化に努める。

■将来負担比率  
 平成21年度は66.6%で、前年度から8.7ポイント減となり類似団体平均を40.1ポイント下回っている。地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等への繰入見込額、一部事務組合への負担見込額いずれも前年度を下回ったため、将来負担が減少したものである。今後とも後年度への影響を考慮しながら事業の厳選に努める。

■実質公債費比率  
 平成21年度は10.3%で、前年度から0.1ポイントの増となり類似団体平均を3.6ポイント下回っている。今後は臨空都市整備にかかる市債償還が本格化し、また、PFIの手法により整備を行う学校給食共同調理場の施設取得費を年度割で措置することを予定しているため比率が増加することが見込まれるが、今後の市債発行にあたっては、住民ニーズを把握した事業の選別により起債に依存することのない財政運営に努める。

■人口1,000人当たり職員数  
 平成21年度は7.58人で、前年度から0.24人減となり類似団体平均を0.37人下回っている。新規採用の抑制による職員数の適正化を進めている一方で人口は順調に増加しているため、人口当たりの職員数は減少する傾向にある。